

# 令和2年度 決算報告

令和2年度、村の決算が鳴沢村議会第3回定例会（9月議会）において認定されました。

一般会計の歳入総額（1年間に村へ入ってきたお金）28億2,516万5千円から歳出総額（1年間に村が使ったお金）26億1,954万4千円を差し引いた形式

収支は2億562万1千円の黒字となりました。この中には令和3年度で使う事業の財源となる693万2千円（翌年度繰越財源）が含まれているため、これを除いた1億9,868万9千円が実質的な黒字額となります。



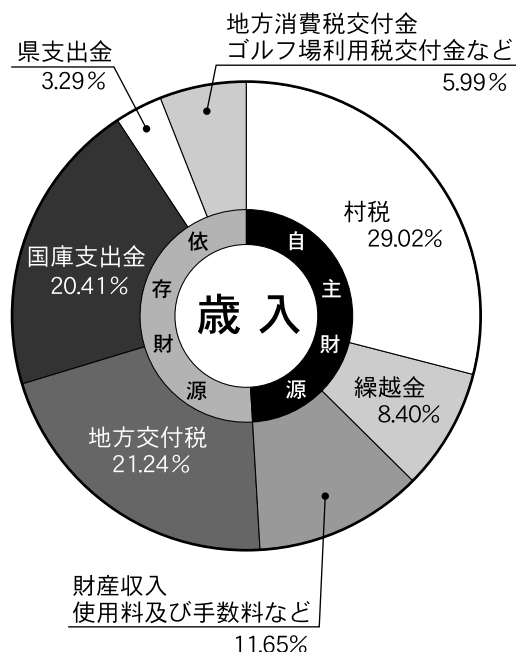
## 28億2,516万5千円

### 歳入内訳

	項目	決算額
自主財源 49.07%	村税	8億1,991万4千円
	繰入金	2億137万5千円
	繰越金	2億3,717万7千円
	財産収入	4,913万6千円
	使用料及び手数料	2,054万円
	分担金及び負担金	1,265万8千円
	諸収入	2,329万6千円
	寄附金	2,220万6千円
	依存財源 50.93%	地方交付税
国庫支出金		5億7,649万5千円
県支出金		9,280万9千円
地方消費税交付金		7,291万6千円
ゴルフ場利用税交付金		4,040万8千円
地方譲与税		2,948万3千円
地方特例交付金		380万円
配当割交付金		140万5千円
株式等譲渡所得割交付金		192万4千円
自動車税環境性能割交付金		264万3千円
交通安全対策特別交付金		62万5千円
利子割交付金		36万6千円
地方債		1,471万2千円
法人事業税交付金		129万4千円
<b>歳入合計</b>		<b>28億2,516万5千円</b>

### 村税内訳

項目	決算額
個人村民税	1億8,187万6千円
法人村民税	4,529万7千円
固定資産税	5億2,819万7千円
軽自動車税	1,405万7千円
村たばこ税	2,869万5千円
入湯税	2,179万2千円
<b>村税合計</b>	<b>8億1,991万4千円</b>



歳入総額は、前年度より4億6,927万8千円（19.9%）増の28億2,516万5千円となりました。

自主財源は、一般寄附金の増などから寄附金が675万9千円増加、繰越金が921万9千円増加した一方、繰入金、使用料及び手数料、分担金及び負担金等が減少したことなどにより、前年度と比較して8,666万5千円の減額となりました。

依存財源は、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として、特別定額給付金補助金が3億1,665万5千円皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1億1,531万円皆増したことなどにより、前年度と比較して5億5,594万3千円の増額となりました。

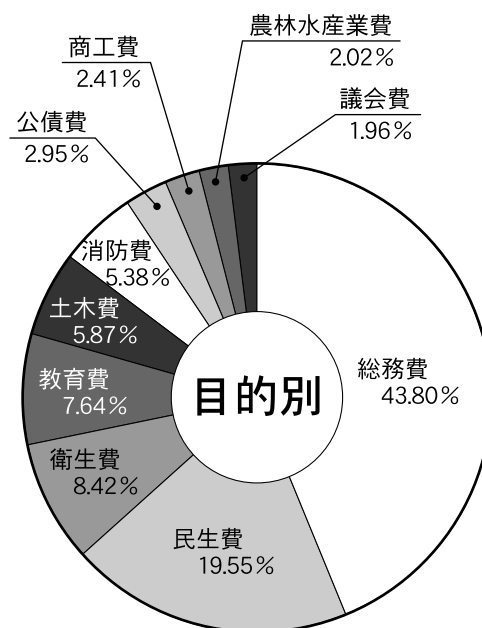
一般会計  
歳出

26億1,954万4千円

## 目的別経費

## 目的別歳出内訳

項目	決算額
総務費	11億4,725万4千円
民生費	5億1,202万6千円
衛生費	2億2,043万5千円
教育費	2億19万4千円
土木費	1億5,376万4千円
消防費	1億4,101万円
公債費	7,734万8千円
商工費	6,308万9千円
農林水産業費	5,303万2千円
議会費	5,139万2千円
歳出合計	26億1,954万4千円



歳出総額は、前年度より5億83万4千円(23.6%)増の26億1,954万4千円となりました。

変動が大きい項目として、総務費、衛生費、商工費、土木費、消防費は増加しましたが、教育費は減少しました。

主な変動要因として増加した項目では、総務費については、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として給付した、特別定額給付金給付事業費の皆増などにより、前年度と比較して、3億4,573万8千円(43.1%)の大幅な増加となりました。衛生費については、新型コロナウイルス感染症予防対策として、全村民へ配布するマスクや感染症予防物品の購入などにより、前年度と比較して3,046万1千円(16.0%)の増加となりました。商工費は、新型コロナウイルス感染拡大により打撃を受けた村内事業者及び全村民の生活を応援するために「暮らし応援商品券」を発行し配布したことや、

東海自然歩道一本木ポケット公園の整備工事を行ったことなどにより、前年度と比較して5,124万4千円(43.2%)の大幅な増加となりました。土木費については、村道改良事業での舗装打換え工事やそれに伴う補償料の増加などにより、前年度と比較して2,172万5千円(16.5%)の増加となりました。消防費は、防災倉庫の整備、避難所用パーティションなどの購入による増加や、地方債を活用した小型動力付軽積載車を購入したことなどにより、前年度と比較して4,017万7千円(39.8%)の増加となりました。一方、減少した教育費については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ロードレース大会など各種大会等の中止による減や、鳴沢小学校に校務支援システム導入に伴うネットワーク分離設備の導入を完了したことなどにより、前年度と比較して、2,569万8千円(11.4%)の減少となりました。

# 一般会計の1人あたりの主な使いみち

人口 3,124人(令和3年3月31日現在)

## 1人あたり合計 83万8,522円

### 総務費

1人あたり 367,239円

総務管理のほか、税務・企画・戸籍・選挙・統計・交通安全に使われました。

#### 【主な事業】

公共施設建設基金積立金	3億6,114万4千円
特別定額給付金給付事業	3億1,643万5千円
共通電算機整備・管理事業	4,262万2千円

### 民生費

1人あたり 163,901円

安定した社会保障を行うため、福祉・各種手当・保育所運営などに使われました。

#### 【主な事業】

保育所運営事業	9,187万1千円
自立支援給付助成事業	6,962万4千円
児童手当支給事業	4,012万8千円

### 衛生費

1人あたり 70,562円

生活環境の整備、新型コロナウイルス感染症予防対策、健康づくり事業、住民健診などに使われました。

#### 【主な事業】

ごみのないまちづくり推進事業	6,683万6千円
感染症予防事業	2,851万1千円
環境整備事業	1,446万2千円

### 教育費

1人あたり 64,082円

教育委員会、小学校、中学校、社会教育、社会体育に使われました。

#### 【主な事業】

小学校教育振興費	5,352万5千円
河口湖南中学校管理運営費	3,852万円
学校給食運営事業	1,943万3千円

### 土木費

1人あたり 49,220円

村道の改良・維持管理や生活基盤の整備に使われました。

#### 【主な事業】

村道改良事業	9,680万1千円
村道維持補修事業	1,907万5千円
村道除雪事業	984万8千円

### 消防費

1人あたり 45,137円

消防施設の維持整備や常備消防運営費・防災対策等に使われました。

#### 【主な事業】

広域行政事務組合消防本部運営事業	8,257万3千円
防災対策事業	3,822万6千円
消防施設等整備・管理事業	1,266万円

### 公債費

1人あたり 24,759円

公共施設整備などのために過年に借り入れた起債の償還に使われました。

### 商工費

1人あたり 20,195円

商工・観光振興に使われました。

#### 【主な事業】

くらし応援商品券発行事業	3,271万3千円
観光振興事業	1,556万9千円
商工振興事業	172万2千円

### 農林水産業費

1人あたり 16,976円

農業委員会・農林業振興に使われました。

#### 【主な事業】

有害鳥獣対策事業	643万3千円
農業振興事業	473万2千円
農業行政諸費	447万6千円

### 議会費

1人あたり 16,451円

議員報酬や議会活動に使われました。

## 一般会計 性質別経費

性質別としての分類経費においては、義務的経費、投資的経費、その他の経費ともに増加しました。主な変動要因として義務的経費では、人件費が、予算区分の賃金が廃止され会計年度任用職員制度が開始されたことにより、性質が物件費から人件費に移行されたことに伴い、9,413万6千円(24.9%)の増加となりました。義務的経費全体で前年度と比較して6,467万1千円(9.8%)の増加となりました。

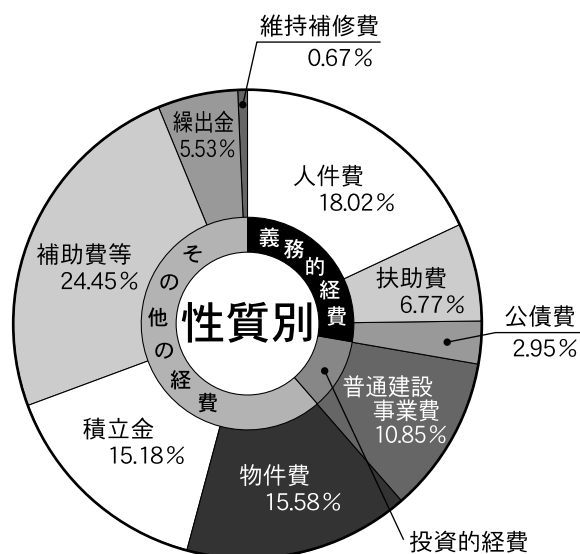
投資的経費については、補助事業費において、社会资本整備総合交付金を活用した村道改良事業や公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金を活用した鳴沢小学校LAN配線設備工事などにより、

2,990万円7千円(93.3%)の増加となり、単独事業費においては、個人番号利用事務系システムクラウド化更新、小学校の電算機器整備等が完了したことにより、2,461万7千円(10.0%)の減少となりました。投資的経費全体で前年度と比較して、529万円(1.9%)の増加となりました。

その他の経費については、全体で、前年度と比較して、4億3,089万3千円(36.6%)増加しています。増加の大きい項目については、補助費等で、特別定額給付金給付事業、くらし応援商品券発行事業の皆増により、3億6,966万4千円(136.5%)の増加となりました。

### 性質別歳出内訳

項目	決算額
<b>義務的経費</b> 27.74%	7億2,666万5千円
人件費	4億7,208万4千円
扶助費	1億7,723万3千円
公債費	7,734万8千円
<b>投資的経費</b> 10.85%	2億8,422万2千円
普通建設事業費	2億2,224万9千円
補助事業費	6,197万3千円
<b>その他の経費</b> 61.41%	16億865万7千円
物件費	4億817万6千円
積立金	3億9,761万9千円
補助費等	6億4,040万6千円
繰出金	1億4,479万5千円
維持補修費	1,766万円1千円
<b>歳出合計</b>	<b>26億1,954万4千円</b>



## 特別会計 特別会計決算収支の状況

会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C(A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支 E(C-D)
国民健康保険	3億9,199万4千円	3億6,795万3千円	2,404万1千円		2,404万1千円
簡易水道事業	8,375万8千円	8,325万7千円	50万1千円		50万1千円
介護保険	3億1,337万4千円	2億9,589万8千円	1,747万6千円		1,747万6千円
介護予防支援事業	78万5千円	78万5千円			
後期高齢者医療	4,665万3千円	4,665万3千円			
<b>合計</b>	<b>8億3,656万4千円</b>	<b>7億9,454万6千円</b>	<b>4,201万8千円</b>		<b>4,201万8千円</b>

(合計金額に合わせるため、計算過程で端数調整を一部してあります)

## 基金の状況 (預金残高)

基金名	令和元年度末 現在高	令和2年度増減額		令和2年度末 現在高
		積立	取崩	
財政調整基金	13億7,954万6千円	55万8千円	1億9,114万5千円	11億8,895万9千円
村債管理基金	6,091万8千円	6千円		6,092万4千円
公共施設建設基金	11億9,101万円	3億6,153万9千円		15億5,254万9千円
ふるさと創生基金	7,824万3千円	7千円		7,825万1千円
国際交流基金	1億22万6千円	1万3千円		1億23万9千円
地域福祉基金	1億4,042万7千円	17万4千円		1億4,060万1千円
ふるさと応援寄附基金	4,613万9千円	1,197万3千円	1,023万1千円	4,788万円
公共施設修繕基金	2億1,837万5千円	1,916万円		2億3,753万5千円
土地開発基金	1,909万3千円	1万1千円		1,910万4千円
森林環境増与税基金	239万8千円	418万9千円		658万7千円
<b>普通会計</b>	<b>32億3,637万5千円</b>	<b>3億9,763万円</b>	<b>2億137万6千円</b>	<b>34億3,262万9千円</b>
国民健康保険運営調整基金	1億3,813万6千円	3万8千円		1億3,817万4千円
介護保険給付費支払準備基金	6,020万8千円	1万3千円		6,022万2千円
簡易水道運営調整基金	2,423万5千円	1万5千円		2,425万円
<b>特別会計</b>	<b>2億2,257万9千円</b>	<b>6万6千円</b>		<b>2億2,264万6千円</b>
<b>合計</b>	<b>34億5,895万4千円</b>	<b>3億9,769万6千円</b>	<b>2億137万6千円</b>	<b>36億5,527万5千円</b>

(合計金額に合わせるため、計算過程で端数調整を一部してあります)

## 公債費の状況 (借入金残高)

(令和2年度末現在)

会計名	令和元年度末 未償還額 A	令和2年度償還額		令和2年度 (新規)借入額 D	令和2年度末 未償還額 E(A-B+D)
		元金 B	利子 C		
一般会計	3億6,162万1千円	7,602万1千円	132万7千円	1,471万2千円	3億31万2千円
<b>合計</b>	<b>3億6,162万1千円</b>	<b>7,602万1千円</b>	<b>132万7千円</b>	<b>1,471万2千円</b>	<b>3億31万2千円</b>

(合計金額に合わせるため、計算過程で端数調整を一部してあります)

# 財政健全化判断比率はすべてクリア

財政健全化判断比率は、財政健全化法において地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、4つの財政指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)からなります。鳴沢村の算定結果は、実質公債費比率が△2.2%となっており、前年度より0.1ポイント減少しました。他は、数値がマイナスとなるため「数値無し」となります。(括弧内が実数値となります。)これにより、下記に示された早期健全化基準内であるため、健全化比率はすべてクリアされています。特に実質公債費比率は過年に借り入れた地方債が少額なため、県下で二番目に良好で、全国でも上位の数値となっています。(数値は低いほど良好)

なお、簡易水道事業特別会計に係る資金不足比率についても、赤字が無いため、数値自体がありません。

### ■健全化判断比率 算定結果

指標名	算定結果	早期健全化基準 (イエロカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	数値なし(△12.99%)	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	数値なし(△15.74%)	20.00%	30.00%
実質公債費比率	△2.2%	25.00%	35.00%
将来負担比率	数値なし(△321.6%)	350.00%	

### ■資金不足比率 算定結果

特別会計名	算定結果
簡易水道事業特別会計	数値なし

※実質公債費比率以外は、0%以下の場合、数値としては算定されません。(資金不足比率以外は参考として、実数値を記載してあります。)